



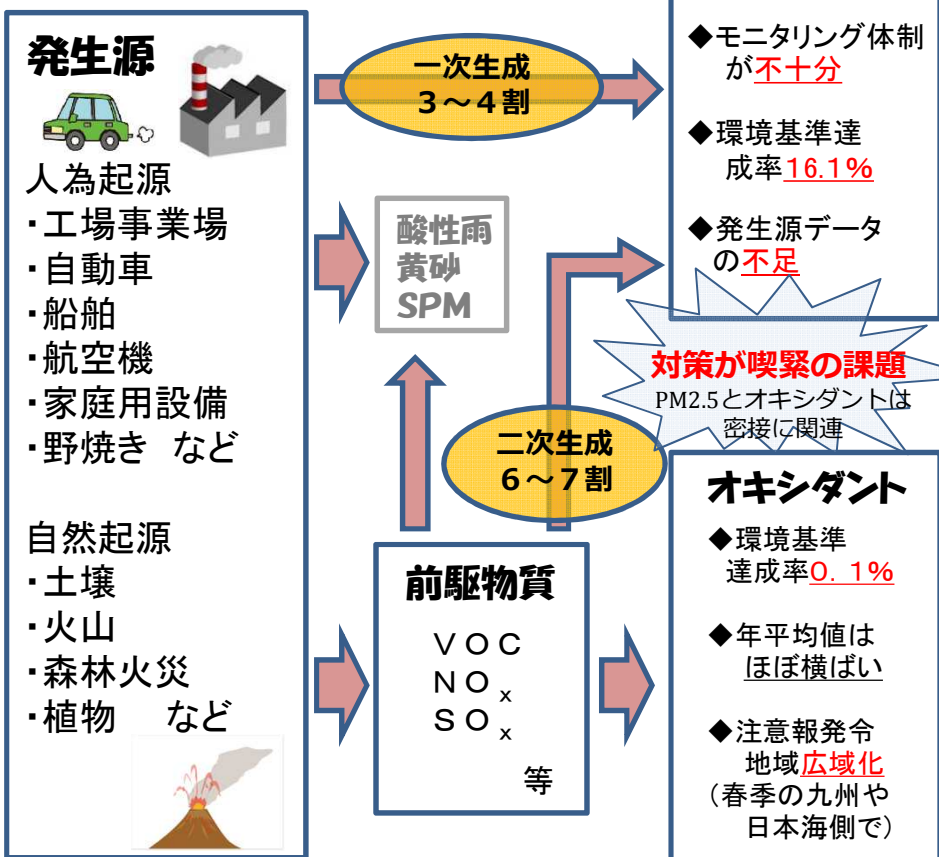
微小粒子状物質（PM2.5）等総合対策費

平成28年度要求額
649百万円（500百万円）

背景・目的

- PM2.5対策については、「PM2.5に関する総合的な取組(政策パッケージ)」(平成25年12月、環境省)に基づき、総合的な取組を進めている。
- 平成27年3月、中央環境審議会微小粒子状物質等専門委員会が取りまとめた「微小粒子状物質の国内における排出抑制策の在り方について(中間取りまとめ)」に基づき、総合的な対策検討の基礎となる科学的知見の充実を図っていくことが必要。

イメージ



事業概要

- PM2.5等の機構解明のための解析の高度化** (501百万円)
 - PM2.5及び前駆物質 (VOC) のモニタリングの充実
 - PM2.5自動測定機の維持管理
 - 光化学オキシダントの精度管理体制の構築、運用管理
- 発生源の把握・生成機構の解明** (53百万円)
 - 発生源インベントリの作成
 - 発生源調査 (野焼き)
 - 二次生成機構の挙動解明
 - 発生源寄与割合の把握
- シミュレーションモデルの高度化** (33百万円)
 - 大気汚染予測システムの改良
- 対策の検討・実施** (61百万円)
 - PM2.5の注意喚起指針の運用状況等調査
 - 光化学オキシダント、PM2.5対策の検討・実施

事業スキーム

環境省
(施策の検討等)

調査の請負発注、データ提供

民間請負者
(調査等の実施)

結果の報告

期待される効果

国民に対する的確な情報提供、生成機構の解明等の科学的知見の充実、国内における排出抑制対策の着実な推進